

令和3年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(3月末現在)

業種	当年 (令和3年)	前年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	3	1	2	200.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本				-
08 化学工業		1	-1	-100.0%
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	2	1	1	100.0%
13 一般機械器具	2		2	-
14 電気機械器具	1	1		-
15 輸送機械製造	3 (1)		3 (1)	-
16 電気・ガス				-
17 その他の製造				-
01 製造業小計	13 (1)	6	7 (1)	116.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事		1 (1)	-1 -(1)	-100.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	1	1	100.0%
02 木造家屋建築	1	2	-1	-50.0%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	2 (1)	4	-2 (1)	-50.0%
02 建築工事	5 (1)	7	-2 (1)	-28.6%
03 その他の建設	3	2	1	50.0%
03 建設業小計	8 (1)	10 (1)	-2	-20.0%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	6	8	-2	-25.0%
03 道路貨物運送	9	11	-2	-18.2%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	15	20	-5	-25.0%
01 陸上貨物		4	-4	-100.0%
02 港湾運送業	4	6	-2	-33.3%
05 貨物取扱小計	4	10	-6	-60.0%
01 農業				-
02 林業				-
06 農林業小計				-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	2	3	-1	-33.3%
02 小売業	16	5	11	220.0%
03 理美容業				-
04 その他の商業	1		1	-
08 商業	19	8	11	137.5%
01 金融業		2	-2	-100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業		2	-2	-100.0%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	3	3		-
12 教育研究				-
01 医療保健業	2	1	1	100.0%
02 社会福祉施設	15	8	7	87.5%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	17	9	8	88.9%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	6	3	3	100.0%
03 その他の接客		5	-5	-100.0%
14 接客娯楽	6	9	-3	-33.3%
15 清掃・と畜	15	13	2	15.4%
16 官公署	1		1	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	7	5	2	40.0%
17 その他の事業	7	5	2	40.0%
合計	108 (2)	96 (1)	12 (1)	12.5%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)